

施策の展開 「水産業に関する県民理解の促進と地域環境の整備」

～「水産業及び漁業地域の多面的機能の発揮」(条例第8条第1項第5号関係)～

【取組状況・成果】

1 生産から消費までの情報の提供・共有と食育の推進

次世代を担う若年層の水産物に対する理解を深めてもらうため、小学生等を対象にした漁業体験学習等において、水産業普及指導員等が講師を務め、本県の水産業の現状、養殖水産物の生態等について指導しました。

また、消費者に本県水産物に対する理解を深めてもらうため、本県の養殖水産物等を用いた料理教室などを開催したほか、本県の主要漁業である遠洋まぐろ延縄漁業の知名度向上と気仙沼産船凍まぐろの販路や消費の拡大を図るため、漁協直営店を活用したPR販売を支援しました。

【平成18年度の主な実績・成果】

(1) 子供達の水産物消費の拡大に向けた取組の推進

イ 地域水産業への理解を促進するため、小学生を対象として女性部が実施した地域水産物の料理教室への支援を行いました。

[産業人材育成課及び石巻地方振興事務所]

ロ 学校給食等において地域食材を利用するとともに、伝統食文化の継承を図るため、地域水産物を利用した給食メニューの開発・提案を行い、給食素材メーカーや給食センターと意見交換を行いました。

[研究開発推進課及び水産加工研究所]

【主な事業】

課 名	事業費(千円) [うち県決算額]	事 業 名
産業人材育成課	342 [150]	沿岸漁業担い手グループ活動推進事業(再掲) (浜の担い手グループ実践活動促進事業分)
研究開発推進課	895 [895]	食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究

2 漁村地域の景観及び環境の保全

漁村地域が持つ自然環境や景観を守るため、親水機能に配慮した漁港海岸づくりに取り組みました。

【平成18年度の主な実績・成果】

(1) 親水機能に配慮した漁港・海岸づくりの促進

漁港環境整備事業では、松島町磯崎地区において緑地整備・親水護岸等の整備を行っています。

この地区では、風光明媚な「特別名勝」松島の区域内にあって豊かな自然と多様な保養・レクリエーション施設があり、多くの観光客が訪れており、都市住民と漁村地域に暮らす人々との交流が図られるよう、その環境整備を行っているものです。

[漁港漁場整備課及び仙台地方振興事務所]

平成18年度実績(県事業)

磯崎漁港(親水施設)

護岸 286m

(2) 漁業系廃棄物の適正な処理とその普及

仙台湾で大量に発生したヒトデ対策のため、仙台市漁業協同組合が実施した海底清掃に対して指導・助言を行ったほか回収したヒトデの有効利用を図るため、たい肥化試験を行いました。

[漁業振興課，研究開発推進課，仙台・石巻地方振興事務所，水産研究開発センター，水産加工研究所及び畜産試験場]

【主な事業】

課名	事業費(千円) [うち県決算額]	事業名
研究開発推進課	969 [969]	ヒトデの有効活用に関する研究(再掲)
漁港漁場整備課	65,300 [65,300]	漁港環境整備事業

3 快適で住みよい地域環境の整備

災害に強く、快適で豊かな漁業地域の生活を実現するため、漁港海岸の保全施設整備、下水道施設等の生活基盤の整備及び海岸を活用した公園等の憩いの場づくり等、漁業地域のインフラ整備を推進しました。

【平成18年度の主な実績・成果】

(1) 漁港及び海岸の防災施設整備の推進

今後高い確率で発生すると予想されている宮城県沖地震等に対応するため、海岸保全施設の整備を推進しました。

[漁港漁場整備課及び気仙沼地方振興事務所]

平成18年度実績

気仙沼漁港海岸ほか4か所で護岸や陸こうを整備

(2) 下水道施設等生活基盤の整備，海岸を活用した公園等のインフラ整備の推進

塩竈市の野々島は、現在生活排水が未処理のまま海域へ放流されているため、今後、漁業生産や観光資源に与える影響が懸念されています。

そのため、快適な生活環境の創出を目的として、塩竈市が実施する集落排水処理施設の整備を支援しました。

[漁港漁場整備課及び仙台地方振興事務所]

【主な事業】

課 名	事業費(千円) [うち県決算額]	事 業 名
漁港漁場整備課	487,400 [232,605]	海岸保全施設整備事業 漁業集落環境整備事業

4 都市や農山村との交流促進

県民に本県水産物のサポーターとしての役割を担ってもらうため、都市住民等を漁村地域に招き、水産業への理解の促進を図りました。

【平成18年度の主な実績・成果】

(1) 漁業地域における都市住民との交流促進

県単位で組織する漁業青壮年・女性団体が実施した農山村担い手団体及び都市住民との交流事業に対して指導・支援を行いました。

[産業人材育成課，漁業振興課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

(2) 海や海洋生物とのふれあいの促進

普段あまり海に接する機会が少ない県内の小学生とその父母を対象として、漁業の仕組みや魚介類の知識を深めてもらうための体験学習を開催し、水産業への理解の醸成を図りました。

[産業人材育成課及び水産研究開発センター]

【主な事業】

課名	事業費(千円) [うち県決算額]	事業名
産業人材育成課	449 [449]	沿岸漁業担い手グループ活動推進事業(再掲) (漁業後継者団体育成事業分) 教育研修事業

主な取組

県産水産物を活用した食育推進のための製品開発

(関連事業：食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究)

1 はじめに

水産加工品の原料が狭隘化しているなか，地域水産物の利用開発が大きな課題となっており，一方では消費生活者の食育意識及び地産地消への関心の高まりなど，新たなニーズも生まれ，加工業界の抱える課題を解決することにより，消費者ニーズを満たす接点が大きくなってきています。

さらには，人の食習慣は若年期からの食体験に大きく影響されることから，学校給食等において地域食材を用い，その食材に関する情報を提供することにより若年層から地域水産物への理解を促すとともに，伝統的食文化の継承を図りつつ，将来的購買層の獲得に結びつけることを目的とし，関係各機関から情報を収集しつつ，地域水産物の給食食材としての適性を考慮しながら試作開発を行い，学校給食及び水産加工双方へ提案を行っています。

2 事業の概要

【情報交換】 水産加工企業からは，多くの企業が地域水産物の給食向け加工品の開発を望んでいるものの，生産体制の変更が容易でないとの意見と，魚介類の形態的特徴を生かした加工品を提供したいが規格が揃わないなどの意見が出され，食材供給メーカーでは，地域産品を供給したいという思いはあるものの，価格面では需給の開きが大きく，大量生産の規格品に頼らざるを得ない現状と，定番の献立となっていない現状からストックリスクが大きいと考えられています。メニューを企画する栄養士からは，地域産品の利用を望むも規格や価格などの問題から，現在は行事食的な扱いとなっている現状を伺いました。

また，東北地域食育推進協議会では「学校給食における食育推進の問題点」として，学校給食については，担任教諭が児童生徒と共に喫食し指導を行っているが，食に関する十分な情報提供までには至っていない。管理栄養士が献立表と共に食材の情報等を配布している程度。栄養指導教諭の導入で，今後食関連の指導は充実してくると思われるが，教科教育とも連携が最も大事。という指摘がなされています。

【給食食材試作開発と提案】

上記の現状を踏まえ，捕鯨基地として発展した牡鹿地区を擁し鯨食文化の継承にも取り組んでいる石巻地域において，鯨肉を選定し石巻地域学校給食栄養士会が開催する鯨の給食試食会で，現状の調理法について検討を行うとともに，当所で試作した鯨ハンバーグを提示し評価を得ました。

現状の鯨を食材とした給食メニューとしては，カレーを始めとした数点が提示されるも前処理として全て素上げしていることから，いずれも固い食感となっていました。これは，生徒児童が鯨の臭いを嫌いための処理であるとのことで

した。当所からは，鯨のハンバーグを提示し，従来の鯨肉給食メニューには無い食感で，ある程度臭いについても軽減されているとの評価を得たため，石巻市内の鯨肉取扱企業が本レシピによる量産化に取組みはじめています。

(水産加工研究所)

